



要請書を提出する藤田理事

「外部団体(臨調)で話すのは良いことだが、暮らしているのちに関わることはカットするつもりはない(みんなの党・菅原直敏、土居昌司両議員)、「何億円ものお金が議会の承認を得ないことは問題。議会軽視だ。ただ、最終答申がない

神奈川県臨調問題 補助金削減の検討中止を

知事と県議に要請書提出

県子ども連絡会

県子ども医療費無料化 休日診療所などの運営がまを求め連絡会(代表・藤田倫成協会理事、以下「連絡会」)は8月31日、県社会保険推進協議会、およびこれからの障害者と患者の福祉・医療を考える連絡会と共同で、知事室並びに保健福祉局に対し、神奈川県緊急財政対策本部調査会(以下「臨調」)について要請行動。①現行の子ども・重度障害者等に対する医療費助成制度を継続すること、②地域医療・福祉の根幹をなす市町村補助金および団体補助金を削減しないこと、③県有施設の廃止または民間移譲をしないこと、の3点を要請項目とした要請書を提出した。

藤田代表は、財政難に際しても同じ公共財の消費警界にはメスが入らず、医療や福祉が真っ先にターゲットになることを疑問視。医療・福祉は一度崩壊すれば再建が困難であることと約束した。

県議会各会派

「議会軽視」など反発相次ぐ

9月11日には県議会各会派と同様の内容で要請行動。9団体16名が参加した。この日懇談できた4会派はそれぞれ「臨調には明確に反対。県民の頭越しに決められるのはとてもない(民主党・かながわクラブ・近藤大輔議員)、「外部団体(臨調)で話すのは良いことだが、暮らしているのちに関わることはカットするつもりはない(みんなの党・菅原直敏、土居昌司両議員)、「何億円ものお金が議会の承認を得ないことは問題。議会軽視だ。ただ、最終答申がない

署名にご協力ください

「神奈川県臨調」は、図書館や障害者施設などを含む県有施設の廃止を打ち出しました。協会では現在、県有施設の継続を求めて、署名に取り組んでいます。ご協力をいただける先生はご一報ください。署名用紙をお送りいたします。

(地域医療対策部 045-313-2111)

請願項目

- ▼子ども・重度障害者等に対する医療費助成の現行制度を継続してください。
- ▼地域の医療・福祉を支える市町村補助金および団体補助金を削減しないでください。
- ▼県有施設を廃止、または民間等へ移譲しないでください。

◆第一次締め切り10月23日◆



IPPNW国際会議に参加して

横浜市南区・清水ヶ丘病院 齋藤 三朗

後編

ワークシヨップ 「脱原発から核廃絶へ」は盛大に

長いことIPPNWの日本支部は各地の医師会が主体とされ、従来の「反核医師の会」は運営から取りでは「医療費助成制度は後退させられない。上積みしたい気持ちはあるが難しい。少なくとも現状より後退はさせるわけにはいかない(公明党・小野寺慎一郎議員)、「全体を見直すとは「見直しの対象にするというだけ。見直した結果『存続』は当然ある(自民党・星野政策秘書)とのコメントが寄せられた。

「脱原発から核廃絶へ」

また福島福島のわたり病院医師の齋藤紀氏からは、放射能を浴びた現地の住民の診察やら相談に昼夜活動していること、来年春まで相談会の日程が決まっていること、なども報告され、参加者は感激の拍手で賛同しました。また、その夜は反核医師の会の交流会が開かれました。そこで判ったのは全国から医師63名、同伴者が33名、医学生が13名で、代表を送れなかった県は、青森、秋田、群馬、高知、熊本、大分に沖縄でした。そして当神奈川県では小生一人というさびしい状態でした。

日本人スピーカー 村田光平氏に圧巻 二百目の総会。私は村田光平氏を全く知らない

8月24日から26日、IPPNW(核戦争防止国際医師会議)世界大会が広島で開催された。IPPNWの原点である被爆地広島での開催は実に23年ぶりとなる。今回、参加された齋藤三朗先生からご寄稿いただいたので掲載する。(全2回)

開業医の長年の声をもとに



医師・歯科医師のライフプランに合わせた

「会員限定の共済制度“保険医年金”です」

加入者全国56,000人! 日本最大規模の団体年金制度

お申込締切は 10/25 まで

2011年度より 予定利率が さらにUP

予定利率1.259%*

さらに、決算で配当金があれば 配当上乘せあり!

*平成24年9月1日現在。予定利率は、今後の経済情勢の変動等により将来変更される場合があります。

自由なご活用で便利

- 無理のない月々1万円からのお積立(最高30口まで)
- 急な出費の対応に一時受け取り(一口単位の払出しが可能)
- 掛金の払込み中断・再開も可能
- 年金開始年齢は自由に設定 (加入時に決めていただく必要はありません)

確定年金だから安心

掛金を原資に給付されるので、受給者が増えても給付金は減りません。加入者様に万が一の場合があってもご遺族が全額受け取れます

引受会社7社の分散運用で安全

引受保険会社	三井生命保険株式会社(幹事)	34.19%
	明治安田生命保険相互会社	32.91%
	富国生命保険相互会社	14.90%
	日本生命保険相互会社	10.00%
	太陽生命保険株式会社	5.00%
	第一生命保険株式会社	2.00%
	ソニー生命保険株式会社	1.00%

- 今入っている年金保険だけでは不十分
- 積立はしたいが高額だと...
- 急な出費に対応したい
- まだ年金保険に入っていない

今すぐ CHECK

街の開業医・歯科開業医の団体 神奈川県保険医協会 ひとつでもあてはまった方は ご相談ください! TEL 045-313-2111